

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	柳田 稔 (民主)	島田 智哉子 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	小林 正夫 (民主)	下田 敦子 (民主)	西島 英利 (自民)
理事	津田 弥太郎 (民主)	辻 泰弘 (民主)	南野 知恵子 (自民)
理事	森 ゆうこ (民主)	長浜 博行 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	衛藤 晟一 (自民)	森田 高 (民主)	渡辺 孝男 (公明)
理事	山本 博司 (公明)	石井 準一 (自民)	小池 晃 (共産)
	足立 信也 (民主)	石井 みどり (自民)	近藤 正道 (社民)
	家西 悟 (民主)	岸 宏一 (自民)	
	梅村 聡 (民主)	伊達 忠一 (自民)	(21. 11. 12 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出1件及び衆議院提出1件(厚生労働委員長1件)の合計2件であり、いずれも可決したほか、本委員会から法律案1件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願64種類356件のうち、9種類83件を採択した。

〔法律案の審査〕

新型インフルエンザ対策 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案(閣法第7号)は、新型インフルエンザの感染が急速に拡大する中、新型インフルエンザ予防接種の円滑な実施を図るため、新型インフルエンザ予防接種による健康被害を救済するための給付を行うとともに、特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者等に生ずる損失を政府が補償するため、所要の措置を講じようとするものである。

委員会においては、ワクチンの安全性確保、予防接種の費用負担の在り方、今後の予防接種行政の進め方等について質疑が

行われ、採決の結果、全会一致をもって可決された。

肝炎対策 肝炎対策基本法案(衆第7号)は、肝炎ウイルスに感染し、あるいは肝炎に罹患した者が多数存在すること、肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、より重篤な疾病に進行する可能性があること等肝炎が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ、肝炎対策を総合的に推進するため、肝炎対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びに肝炎対策の推進に関する指針の策定について定めるとともに、肝炎対策の基本となる事項を定めようとするものである。

委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

11月12日、臓器移植に関する件について

て、長妻厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等について報告を聴取した。

11月17日、行政刷新会議の事業仕分の評価者の選任の妥当性、行政刷新会議の診療報酬に関する結論が民主党の診療報酬底上げ方針に反する懸念、生活保護の母子加算のみを復活し老齢加算は復活させず検討にとどめる理由、日本社会事業大学の人事等に関する厚生労働省の事前承認制の問題性等について質疑を行った。

11月19日、介護従事者の質の確保の必要性、前政権における医療費抑制策に対する厚生労働大臣の所見、行政刷新会議の事業仕分の法的根拠と事業仕分の評価結果の取扱い方、歯科の診療報酬が長期間据置きとされてきたことに対する厚生労働大臣の認識、母子家庭等に対する就労、保育、教育支援と保育所不足に関する具体的対応策、高齢者の貧困問題への対応、子ども手当の財源見込み及び所得制限に対する厚生労働大臣の見解、保育所面積基準緩和に対する厚生労働大臣の見解及び保育の質の担保策、肝炎問題の早期解決に向けた厚生労働大臣の決意、原爆症認定問題に対する厚生労働大臣の見解、雇用調整助成金の要件緩和の必要性、緊急雇用対策の雇用創出効果等について質疑を行った。

11月27日、原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、委員長から説明を聴き、国会法第57条の3の規定により内閣から意見を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

〔法律案の提出〕

11月27日、原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、原爆症認定集団訴訟に関し、これを契機に原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療の給付を受けるための認定に関する見直しが行われたことを踏まえ、訴訟の長期化、被爆者である原告の高齢化等の事情にかんがみ、平成21年8月6日に関係者の間において行われた原爆症認定集団訴訟の終結に関する基本方針に係る確認の内容に基づき、原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関し必要な事項を定めようとするものである。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 臓器移植に関する件について長妻厚生労働大臣から報告を聴いた。

○平成21年11月17日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政刷新会議の事業仕分への対応に関する件、日本社会事業大学の人事等に対する厚生労働省の関与に関する件等について長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣及び政府参考

人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小池晃君（共産）

○平成21年11月19日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護従事者の資質向上策に関する件、医療費政策の在り方に関する件、単親家庭等の貧困対策に関する件、子ども手当の財源等に関する件、歯科の診療報酬改定に関する件、難病対策の拡充に関する件、行政刷新会議の事業仕分への対応に関する件、雇用対策の拡充強化に関する件、保育所の居室面積基準等に関する件等について長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、古川内閣府副大臣、細川厚生労働副大臣、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、泉内閣府大臣政務官、津村内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

下田敦子君（民主）、森田高君（民主）、中村博彦君（自民）、丸川珠代君（自民）、石井みどり君（自民）、山本博司君（公明）、渡辺孝男君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

○平成21年11月27日（金）（第4回）

- 肝炎対策基本法案（衆第7号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長藤村修君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案（閣法第7号）（衆議院送付）について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、細川厚生労働副大臣、長浜厚生労働副大臣、古本財務大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、大串財務大臣政務官、泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、渡辺孝男君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

（閣法第7号）

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

- 原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案の草案について委員長から説明を聴き、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することに決定した。

○平成21年12月3日（木）（第5回）

- 請願第89号外82件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第10号外272件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。